

2023年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比 3.2%増と 3年連続で増加したものの、
実質賃金の低下を受け、消費者マインドの伸び悩みは続く～

県内企業の 2023 年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 275 社）をとりまとめました。その調査結果は次のとおりです。

要 約

①2023 年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 79.6%、「支給しない」が 12.4%、「未定」が 8.0%となり、「支給する」とした企業は前年夏比 1.6 ポイント上昇。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比 3.2%増（製造業 1.6%増、非製造業 4.2%増）の 384,586 円で、3年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は 1.47 か月と、前年夏比で 0.05 か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ支給予定額が「増加する」とする企業は 34.7%と前年夏比 6.5 ポイント上昇、一方「減少する」とする企業は 9.1%と同 0.3 ポイント上昇した。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の 29.2%と最も多い。また、支給予定企業の約 5 割が 7月上旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 76.7%と最も多い。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業あたりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 $(20 \text{万円} \times 10 \text{人} + 30 \text{万円} \times 100 \text{人})$

$\div (10 \text{人} + 100 \text{人}) = 290,909 \text{円}$

◎単純平均 $(20 \text{万円} + 30 \text{万円}) \div 2 = 250,000 \text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 51.2%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より 1.4 ポイント低下した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 42,185 円であった。

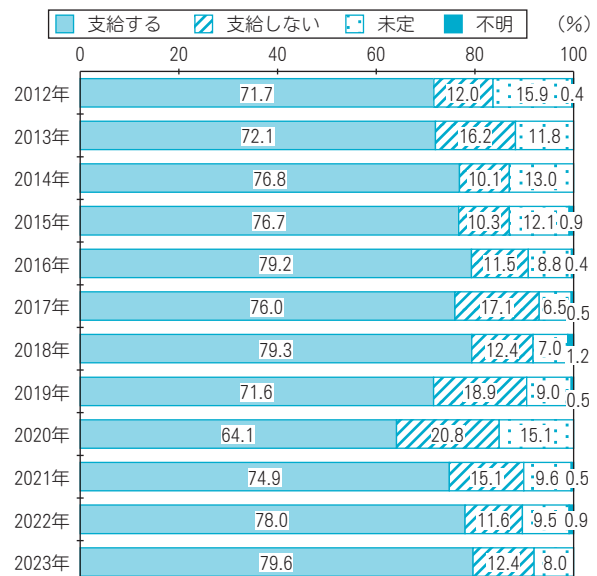
1 2023年夏季ボーナスの支給予定

回答企業 275 社の内 219 社（79.6%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 34 社（12.4%）となった。また、「未定」とした企業は 22 社（8.0%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 1.6 ポイント上昇、「支給しない」とした企業は 0.7 ポイント上昇、「未定」とした企業は 1.5 ポイント低下した（図表 1）。

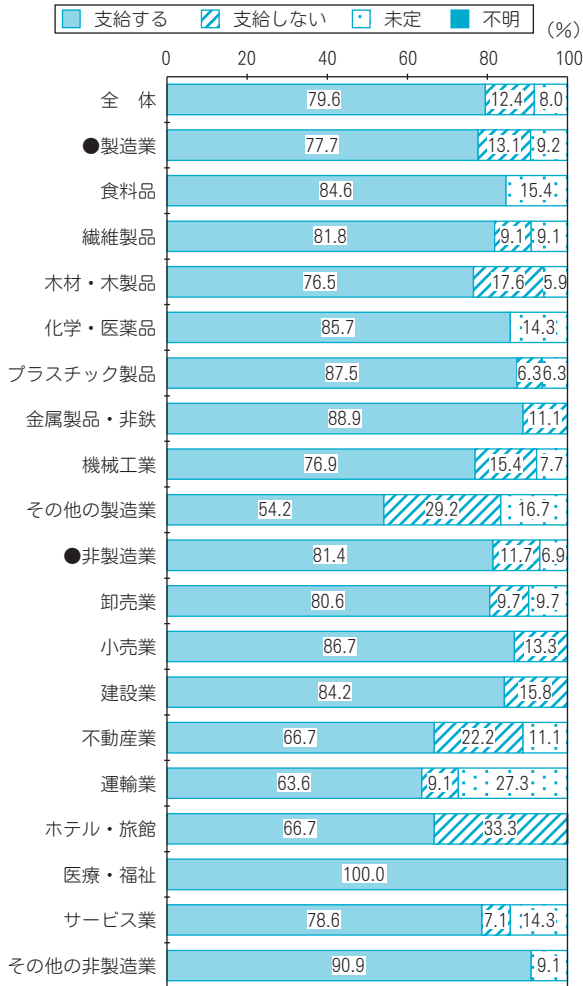
夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、その他の製造業（54.2%）が最も少ない（図表 2）。

〔図表 1〕夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=275）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

(図表2) 夏季ボーナスの支給予定【業種別】(n=275)



2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員(正社員)1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な188社の加重平均)は384,586円で、同188社の前年夏実績(372,540円)と比べ3.2%増加の見込み(図表5)。

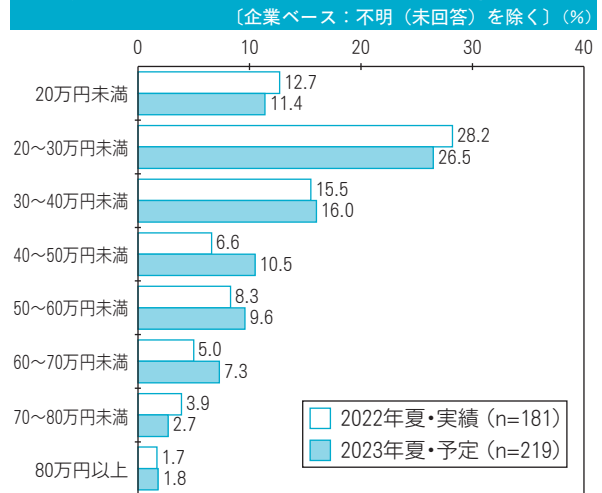
*加重平均は、「2022年夏は支給しなかったが2023年夏は支給する予定」と回答した2社(従業員合計45名)、「2022年夏は支給したが2023年夏は支給しない予定」と回答した3社(同101名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が26.5%で最も多く、以下、「30~40万円未満」(16.0%)、「20

万円未満」(11.4%)と続いている(図表3)。

前年夏の実績と比較すると、「40~50万円未満」が3.9ポイントの上昇、「60~70万円未満」が2.3ポイントの上昇となった。一方、「20~30万円未満」が1.7ポイントの低下、「20万円未満」が1.3ポイントの低下となった。

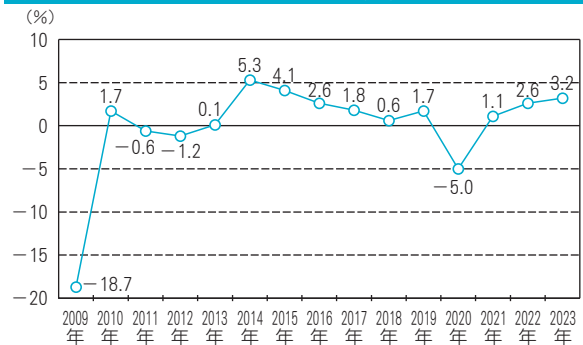
(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況



夏季ボーナス支給予定額の動き

2023年夏季ボーナス支給予定額は、製造業で前年夏比1.6%増加、非製造業では同4.2%増加となり、全体では3.2%増加と3年連続の増加となった(図表4)。

(図表4) 夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移 (n=188)



*2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他非製造業が659,874円で最も多く、次いで機械工業、食料品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業の260,637円であった（図表5、6）。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が404,239円で最も多く、5人以上29人未満の企業が309,409円で最も少ない。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は405,504円（前年夏399,204円）と前年夏比1.6%の増加、金額で6,300円の増加となった。また、非製造業は372,360円（同357,425円）と前年夏比4.2%の増加、金額で14,935円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では、繊維製品、機械工業、食料品などで前年夏比増加したが、その他の製造業、プラスチック製品では同減少となった。

非製造業では、ホテル・旅館、運輸業、小売業

など幅広い業種で前年夏比増加したが、卸売業では同減少となった。

（図表5）平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）

(単位：社、円、%)				
	企業数	2023年夏	2022年夏	前年夏比
全 体	188	384,586	372,540	3.2
製 造 業	87	405,504	399,204	1.6
食料品	9	492,756	473,217	4.1
繊維製品	15	286,480	264,283	8.4
木材・木製品	11	292,293	289,147	1.1
化学・医薬品	5	449,359	434,338	3.5
プラスチック製品	10	320,544	328,314	-2.4
金属製品・非鉄	16	353,697	342,201	3.4
機械工業	9	543,224	512,112	6.1
その他の製造業	12	289,011	361,504	-20.1
非 製 造 業	101	372,360	357,425	4.2
卸売業	21	466,141	469,184	-0.6
小売業	12	483,166	458,000	5.5
建設業	29	350,747	340,638	3.0
不動産業	4	426,250	424,286	0.5
運輸業	7	260,637	240,229	8.5
ホテル・旅館	3	383,155	282,639	35.6
医療・福祉	8	413,912	407,672	1.5
サービス業	10	463,990	455,668	1.8
その他の非製造業	7	659,874	635,147	3.9

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

(単位：社、円)															
	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	188	384,586	13	315,028	71	309,409	40	380,457	34	355,005	18	390,206	12	404,239	
製 造 業	食料品	9	492,756			3	260,160	2	552,761	2	261,121	1	×	1	×
	繊維製品	15	286,480	1	200,000	4	182,784	7	305,028	3	301,226				
	木材・木製品	11	292,293	2	348,000	7	263,286	1	30,000	1	×				
	化学・医薬品	5	449,359							3	406,423	1	×	1	×
	プラスチック製品	10	320,544			5	246,835	2	220,988	1	×	1	×	1	×
	金属製品・非鉄	16	353,697			3	98,113	7	407,790	5	399,251	1	×		
	機械工業	9	543,224			2	573,667	2	434,000	1	×	2	295,265	2	695,993
その他の製造業	12	289,011			5	241,328	2	0	3	553,799	2	187,037			
非 製 造 業	卸売業	21	466,141	1	283,000	10	482,550	4	442,950	2	338,462	4	498,010		
	小売業	12	483,166	3	386,571	2	377,442	2	265,186	2	252,101			3	520,736
	建設業	29	350,747	3	299,600	15	335,957	7	513,218	3	217,638	1	×		
	不動産業	4	426,250	2	212,500	1	300,000	1	480,000						
	運輸業	7	260,637			1	70,000			3	117,778	1	×	2	260,660
	ホテル・旅館	3	383,155			1	450,000			1	×	1	×		
	医療・福祉	8	413,912			1	300,000			3	374,942	2	355,500	2	447,364
	サービス業	10	463,990			6	330,538	3	493,097	1	×				
	その他の非製造業	7	659,874	1	400,000	5	351,814					1	×		

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な173社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.47か月と、前年夏比で0.05か月増加した（図表7）。業種別では、医療・福祉とその他の非製造業が1.86か月で最も多く、以下、機械工業の1.76か月、卸売業、サービス業の1.71か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.96か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、金属製品・非鉄、食料品、繊維製品などで前年夏比増加し、その他の製造業、機械工業、プラスチック製品では同減少となった。また、非製造業では、ホテル・旅館、その他製造業など幅広い業種で前年夏比増加したが、医療・福祉では同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は34.7%と前年夏比6.5ポイント上昇、「減少」した企業の割合は9.1%と同0.3ポイント上昇した（図表8、9）。

図表は掲載していないが、増加企業76社が回答した「増加要因（複数回答可）」では、「1人あたりの定例給与が増加」が53.9%（前年夏は49.0%で4.9ポイント上昇）、「有能な人材を確保するため」が25.0%（同11.8%で13.2ポイント上昇）と増加した一方、「業績が良くなった」と回答した企業は39.5%（前年夏は54.9%で15.4ポイント低下）するなど、業績に関わらず支給額を増加させた企業が多く見られた。

一方、減少および支給しない企業54社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなった」が66.7%（同62.8%で

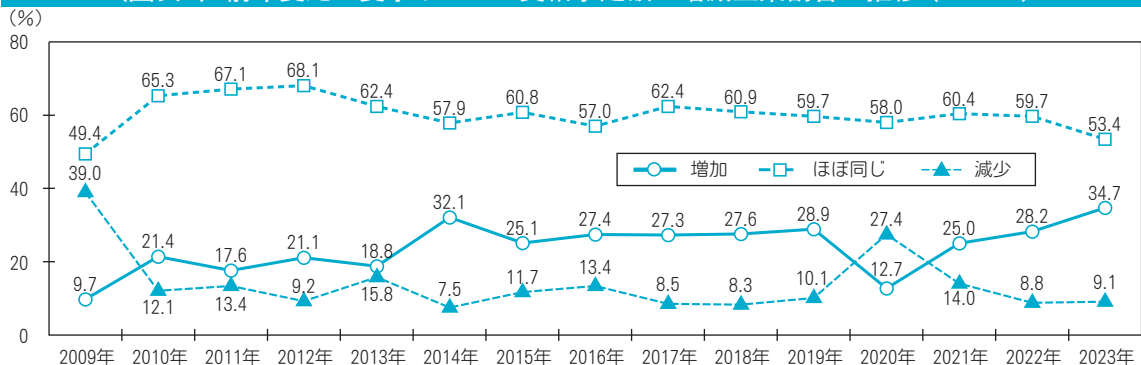
（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=173）

		（単位：か月）							
全 体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製 造 業	全 体	1.47 (1.42)	1.19	1.28	1.66	1.44	1.78	1.77	
	食料品	1.51 (1.46)		1.12	1.88	1.25	×	×	
	繊維製品	1.17 (1.12)	1.00	0.84	1.32	1.37			
	木材・木製品	0.96 (0.98)	1.50	1.01	0.10				
	化学・医薬品	1.56 (1.53)				1.50	×	×	
	プラスチック製品	1.30 (1.34)		1.02	1.50	×	×	×	
	金属製品・非鉄	1.42 (1.29)		0.75	1.64	1.53	×	×	
	機械工業	1.76 (1.81)		1.75	1.75	×	1.15	2.25	
	その他の製造業	1.47 (1.53)		1.27	0.00	1.85	1.40		
	非 製 造 業	卸売業	1.71 (1.64)	1.70	1.51	1.98	1.64	1.97	
小売業		1.45 (1.39)	1.03	1.75	1.58	1.10		1.83	
建設業		1.41 (1.34)	1.14	1.36	1.86	0.91	×		
不動産業		1.18 (1.17)	1.00	1.00	1.70				
運輸業		1.05 (0.99)		0.30		0.63	×	1.35	
ホテル・旅館		1.54 (1.26)		1.42		×	×		
医療・福祉		1.86 (1.90)		1.50		1.60	2.55	1.75	
サービス業		1.71 (1.64)		1.46	1.95	×			
その他の非製造業		1.86 (1.76)	1.50	1.77			×		

注1：（ ）内は2022年夏のボーナス支給月数。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=219）



3.9ポイント上昇)となっており、その理由の半数以上は、新型コロナウイルス感染症以外での影響を挙げており、コロナ禍の影響は減少してきている。

【図表9】前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

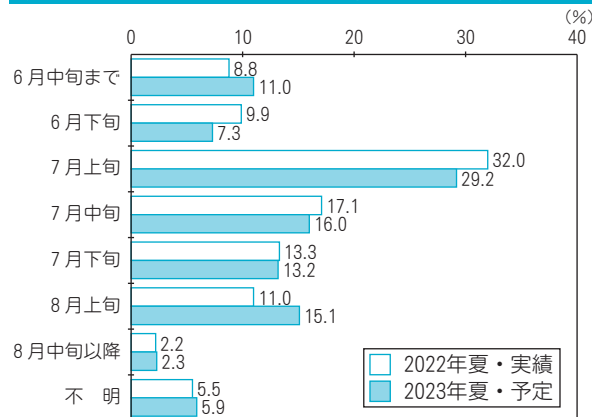
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	219	34.7	53.4	9.1	2.7
製造業	101	33.7	49.5	13.9	3.0
食料品	11	45.5	36.4	9.1	9.1
繊維製品	18	22.2	55.6	22.2	0.0
木材・木製品	13	38.5	46.2	15.4	0.0
化学・医薬品	6	66.7	33.3	0.0	0.0
プラスチック製品	14	21.4	57.1	7.1	14.3
金属製品・非鉄	16	43.8	43.8	12.5	0.0
機械工業	10	40.0	50.0	10.0	0.0
その他の製造業	13	15.4	61.5	23.1	0.0
非製造業	118	35.6	56.8	5.1	2.5
卸売業	25	48.0	40.0	8.0	4.0
小売業	13	30.8	61.5	7.7	0.0
建設業	32	28.1	71.9	0.0	0.0
不動産業	6	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	7	28.6	71.4	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	4	50.0	50.0	0.0	0.0
医療・福祉	10	40.0	40.0	20.0	0.0
サービス業	11	54.5	36.4	9.1	0.0
その他の非製造業	10	30.0	50.0	0.0	20.0

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の29.2%を占めた（図表10）。以下、「7月中旬（11日～20日）」16.0%、「8月上旬（1日～10日）」15.1%、「7月下旬（21日～31日）まで」13.2%の順となった。支給予定企業のうち、半数以上の企業が7月上旬までに支給するとしている。

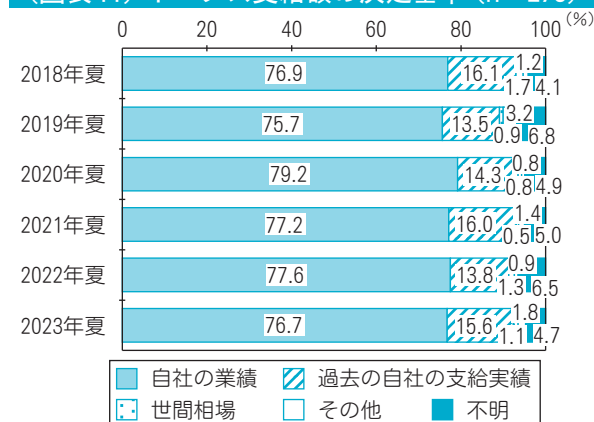
【図表10】ボーナスの支給時期（2022年n=181、2023年n=219）



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.7%と最も多いが、前年夏（77.6%）より0.9ポイント低下した（図表11）。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については15.6%で、前年夏（13.8%）より1.8ポイント上昇した。

【図表11】ボーナス支給額の決定基準（n=275）

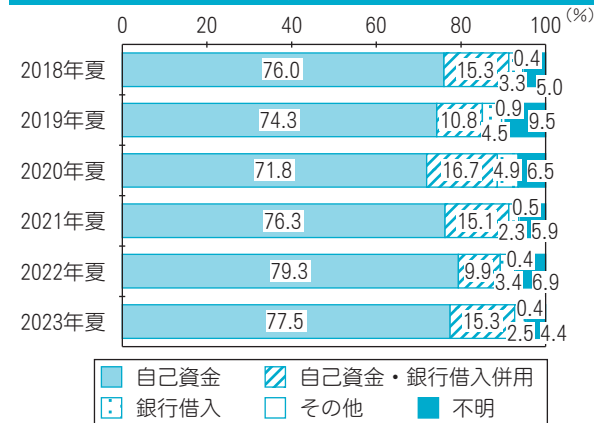


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が77.5%、「自己資金と銀行借入併用」が15.3%、「銀行借入」が2.5%となった（図表12）。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.8ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が5.4ポイント上昇、「銀行借入」が0.9ポイント低下となった。

【図表12】ボーナス資金の調達方法（n=275）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 275 社のうち 205 社 (74.5%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 105 社 (パート雇用企業の 51.2%)、「支給しない」とした企業が 75 社 (同 36.6%)、「現在検討中」とした企業は 24 社 (同 11.7%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (52.6%) に比べ 1.4 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (105 社) のうち集計可能な企業 (100 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、42,185 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 51,536 円、非製造業が 35,073 円となっており、非製造業に比べ製造業が多いが、従事する業務内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種間・企業間によって支給額にばらつきが見られる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	100	3,537	42,185
製 造 業	58	1,528	51,536
食料品	5	627	50,845
繊維製品	11	228	52,728
木材・木製品	5	43	35,860
化学・医薬品	2	136	34,890
プラスチック製品	7	77	52,403
金属製品・非鉄	11	77	72,519
機械工業	7	91	81,736
その他の製造業	10	249	46,189
非 製 造 業	42	2,009	35,073
卸売業	14	193	91,627
小売業	7	950	16,808
建設業	9	32	56,563
運輸業	3	103	49,990
ホテル・旅館	2	80	42,500
医療・福祉	5	630	33,333
サービス業	2	21	259,524

注: 回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載 (1 社以下の業種は不掲載)。

9 ま と め

今回の調査によると、本年夏のボーナスにおいて、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は前年夏比 3.2% 増加した。その要因として「1 人あたりの定例給与が増加」と回答した企業の割合

が 53.9% と半数を超過したことに対し、「業績が良くなった」と回答した企業の割合は 39.5% (前年夏比 15.4 ポイント低下) となったことから、自社の業績に関わらず、物価高騰による家計への負担増加や異次元の少子化等を背景とした人材不足への対策を目的として支給額を増加させる企業が一定数見られた。

一方で、支給予定額を前年夏比で「ほぼ同じ」と回答した企業の割合も約半数を占めており、原材料価格等の高騰、終結の見えないロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった先行き不透明さから慎重な姿勢を堅持する企業も多く見られた。

自由意見では、増加・減少理由ともに「物価高騰による影響」を挙げる意見が目立ち、コロナ禍による影響を挙げる声は減少した。

賃上げやボーナス増額に踏み切る企業は増えており、消費者マインドの持ち直しが期待されるが、依然として物価高騰やエネルギーコスト上昇による実質賃金の低下は続いており、回復には時間を要するものと思われる。(藤岡奨太)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 854 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2023 年 5 月 15 日~6 月 12 日
4. 回収状況: 回答企業数 275 社 (回答率 32.2%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	275	100.0%	31	98	51	48	30	17
製造業	130	47.3%	10	42	28	28	15	7
食料品	13	4.7%	0	6	1	3	2	1
繊維製品	22	8.0%	2	6	6	7	1	0
木材・木製品	17	6.2%	4	9	2	1	1	0
化学・医薬品	7	2.5%	0	0	0	4	1	2
プラスチック製品	16	5.8%	1	6	4	1	3	1
金属製品・非鉄	18	6.5%	0	3	8	5	2	0
機械工業	13	4.7%	0	4	4	0	4	1
その他の製造業	24	8.7%	3	8	3	7	1	2
非製造業	145	52.7%	21	56	23	20	15	10
卸売業	31	11.3%	4	13	4	5	5	0
小売業	15	5.5%	5	3	2	2	0	3
建設業	38	13.8%	7	17	9	3	2	0
不動産業	9	3.3%	3	5	1	0	0	0
運輸業	11	4.0%	0	0	1	5	3	2
ホテル・旅館	6	2.2%	0	3	1	1	1	0
医療・福祉	10	3.6%	0	1	0	2	2	5
サービス業	14	5.1%	0	7	5	2	0	0
その他の非製造業	11	4.0%	2	7	0	0	2	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.3%	35.6%	18.5%	17.5%	10.9%	6.2%